

<福島県知事賞>

税金で成り立つ生活保護

福島市立岳陽中学校

3年 半谷 凜音

「生活保護」そう聞いて皆さんは何を思うでしょうか。人助け、応援したいという人、一方税金の無駄、良い気はしないという人ももしかしたらいるかもしれません。でも私は、生活保護という制度はあって当然だと思います。確かにない方が国民の負担も少し減りますし、皆が生活に困っていなければ何の問題もありません。ですが、人それぞれの人生があり、その一人一人が幸せで良い生活をしているとは限りません。考えるのもつらいですが、毎日生きていくのがやっとという人もいる世の中です。そんな時、手を差し伸べるのがケースワーカーの方々です。私は、このような仕事をしている方がいることをあるテレビドラマで知り、それがきっかけで生活保護に関心を持ちました。そもそも生活保護とは、国税で、国が生活に困窮している国民に対し、健康で文化的な生活を保障する制度のことで、あくまで「自立を助長すること」が目的とされています。生活保護を受けている人は、受けたくて受けているわけではありません。だからケースワーカーの方々が生活保護受給者と直接的に関わり、自立した生活をおくれる手助けとなっているのです。ドラマでは、生活保護受給者の心の支えにもなっている大きな存在だということも感じました。辛過ぎる生活に心が折れてしまったり、現実から逃げて自ら命を絶ってしまったりする人もいる中で、人のために働き、励ますケースワーカーの方を私は心から尊敬しています。

しかし、税金を出している私達国民や、ケースワーカーの方を生活保護とい

う制度を利用して裏切る人もいます。日々のパチンコでお金を使い果たして生活保護を受けていたり、生活保護費を騙し取ったりと、信じがたいニュースを目にしますが、このお金は国民が納めたものであり、好き勝手に使って良いお金ではありません。それをわかったうえでのこのような犯罪が私はとても許せません。心ない人の行動で、本当に困っている人をも国民から冷たい目で見られているというのがとても心苦しいです。自立した生活のために努力している人も大勢いるのにも関わらず、悪いニュースが目立ってしまい、同じように偏見を受けるのは違うと思います。

今、高齢者や母子家庭、傷病者、障害者を中心に、生活保護を受ける人が年々増えているのが現状です。少子高齢化の影響もあるのか、約半分が高齢者世帯だそうです。生活保護費は国が約75パーセント、地方自治体が約25パーセントの割合で負担していて迷惑に感じている人がいるのも事実ですが、自分達の納めた税金は人の助けとなり、世の中の役に立つだけでなく、施設が充実し、よりよい暮らしになります。世の中は「協力」がなければ成り立ちません。直接的ではなくても、遠回しでもその生活の協力となるのなら、税金は平和な世の中にするための一つの手段であると思います。